



平成19年1月期

決算短信（連結）

平成19年3月27日

上場会社名

株式会社三井ハイテック

上場取引所

東・福

コード番号

6966

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 坂上 隆紀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 大森 昌勝

TEL (093) 614-1111

決算取締役会開催日 平成19年3月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年1月期の連結業績（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	57,423	23.9	3,770	65.5	4,062	66.5
18年1月期	46,356	12.6	2,278	△19.5	2,439	△9.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年1月期	2,978	—	69	74	—	—	5.4	6.3	7.1			
18年1月期	182	△85.2	3	83	—	—	0.4	4.0	5.3			

- (注) ①持分法投資損益 19年1月期 ー百万円 18年1月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 19年1月期 42,703,707株 18年1月期 42,172,862株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年1月期	66,175	—	57,556	—	86.9	1,336	88	
18年1月期	62,204	—	52,537	—	84.5	1,245	34	

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年1月期 43,022,742株 18年1月期 42,170,478株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年1月期	8,240	—	△4,996	—	△144	—	12,200	—
18年1月期	6,652	—	△7,363	—	△1,171	—	9,052	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 1社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 平成20年1月期の連結業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	30,000	—	1,900	—	1,350	—
通期	61,000	—	4,000	—	2,800	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 65円08銭

※ 上記に記載した予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

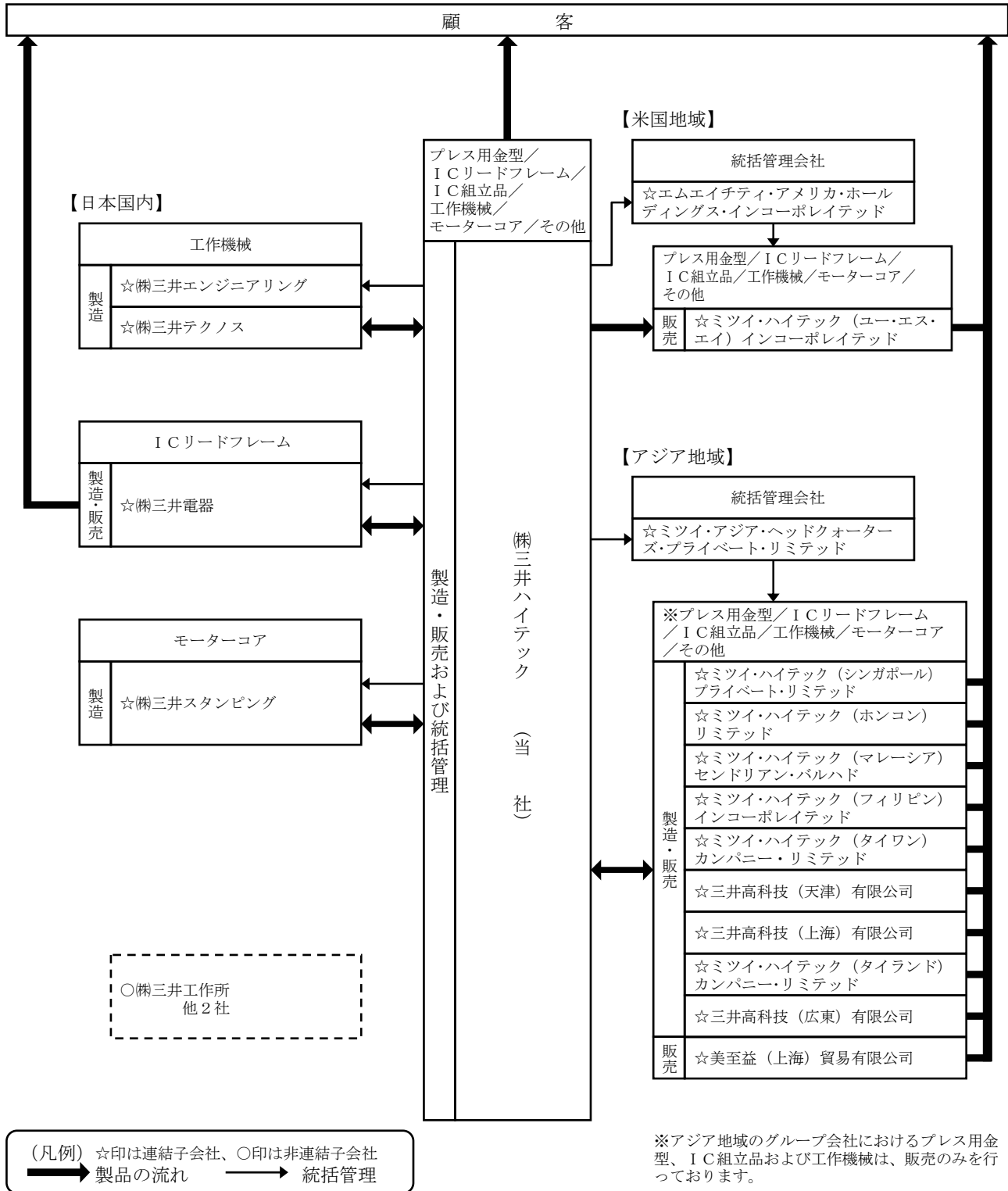
なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社20社（連結子会社17社、非連結子会社3社）により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。

アジア地域の関係会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米関係会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



1. 三井高科技電子（東莞）有限公司は、平成19年1月18日付で三井高科技（広東）有限公司に吸収合併され消滅しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、そして省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目途に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE(株主資本利益率)10%以上を目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応じてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源、省エネルギーは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネルギーへの取り組みを行ってまいりました。今後も、モーターコアスタンピングのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、携帯電話、液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また原材料市場においては、非鉄金属(ニッケル、銅など)・鋼材・貴金属(金、銀、パラジウムなど)・原油などの価格上昇が予想され、当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。また、家電業界・自動車業界においては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなど懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。海外においては、米国では一部で景気の先行きが懸念される動きも見られましたが、個人消費や設備投資の増加が続くなど、総じて景気は順調に推移しました。また中国を始めとするアジア地域においては景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、高付加価値製品の拡販や、顧客のニーズに沿った製品供給などの販売施策を推進するとともに、生産能力の増強と生産性の向上に一層の努力を続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は574億2千3百万円（前期比23.9%増）となりました。

また、利益面においては、収益性改善による利益拡大に加え、円安効果もあり、営業利益は37億7千万円（前期比65.5%増）、経常利益は40億6千2百万円（前期比66.5%増）、当期純利益は、29億7千8百万円（前期比27億9千5百万円増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況についてご説明いたします。

プレス用金型事業につきましては、前期からの家電向けモーター用大型金型の需要が一服したことなどにより、売上高は62億1千5百万円（前期比7.1%減）、営業利益は9億8千8百万円（前期比0.1%減）となりました。

次にICリードフレーム事業につきましては、シェア拡大を目指した積極的な受注活動に取り組むとともに、生産能力の拡充と生産性の向上を図りました。また、難度の高い高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は383億2千7百万円（前期比31.1%増）、営業利益は23億6千万円（前期比57.8%増）となりました。

IC組立事業につきましては、高熱放散性リードフレームパッケージを中心に国内市場に適合する製品の拡販に努めるとともに、テスト事業の強化に取り組みました。その結果、売上高は47億9千7百万円（前期比8.9%増）、営業利益は5億4百万円（前期比156.8%増）となりました。

工作機械事業につきましては、国内外の需要拡大に支えられ、前期を上回る受注を確保することができました。その結果、売上高は31億8千2百万円（前期比6.3%増）となり、営業利益は2億2千6百万円（前期比61.1%増）となりました。

モーターコア事業につきましては、生産能力の増強と生産性の向上により拡大する需要に対応した結果、売上高は89億2千7百万円（前期比23.8%増）、営業利益は4億9千5百万円（前期比251.3%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高41億6千5百万円を含めて表示しております。

当事業年度の当社個別の業績につきましては、売上高は362億4千9百万円、当期純利益は21億1千9百万円となりました。期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億4千8百万円増加し、122億円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、82億4千万円（前期比15億8千7百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益41億7千2百万円（前期比26億2百万円増）、減価償却費52億6千万円（前期比2億1千万円増）、仕入債務の増加4億9千2百万円などによる資金の増加及び売上債権の増加8億6千7百万円、棚卸資産の増加8億7千3百万円に伴う資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49億9千6百万円（前期比23億6千6百万円減）となりました。

資金の用途は、主に有形固定資産の取得46億8千9百万円（前期比18億4千5百万円減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に要した資金は1億4千4百万円（前期比10億2千6百万円減）となりました。

この主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億6百万円（前期比9億9千9百万円減）、配当金の支払3億2千万円（前期比4百万円増）及び自己株式の売却による収入11億8千6百万円であります。

なお、これらの増減に加え、資金に係る換算差額4千9百万円により資金が増加しております。

(3) 翌連結会計年度の見通し

今後の世界経済は、米国での先行き不透明感はあるものの、中国を中心としたアジア諸国において底堅い経済成長が続くと見られることから、堅調な成長が期待されます。また、わが国経済につきましても、個人消費の伸び悩みの懸念はありますが、輸出環境が引き続き良好に推移すると予想されることから設備投資の拡大は継続し、緩やかな成長軌道を維持するものと予想されます。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、価格競争による低価格化が進展する一方、原材料価格の上昇が予想され、引き続き厳しいものと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度・高難易度製品の受注拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

セグメント別の取り組みとして、まずプレス用金型事業につきましては、引き続き精度追求・生産性向上に取り組み、「高精度」と「短納期」で、新興国を含めたグローバルな新規顧客の開拓を継続し、拡販を目指してまいります。また、海外拠点での金型メンテナンス、オーバーホール等の事業の拡大も引き続き展開してまいります。

ICリードフレーム事業につきましては、エッチングとスタンピングのいずれの製法でも対応できるという利点を最大限に活かし、新製品の試作から量産までを一貫してサポートできる体制と消費地立地による短納期を強みとして、受注拡大、新規顧客の開拓を継続してまいります。特に、海外拠点でのエッチング製法による生産を拡大させてまいります。製品価格下落・原材料価格上昇に対しては、生産性と材料歩留り向上、新製品の受注拡大に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

IC組立事業につきましては、当社固有の超精密加工技術を活かしたリードフレームパッケージを中心に、ICの薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に取り組みます。併せて組立からテスト迄の一貫生産を推進し、収益の確保に努めます。

工作機械事業につきましては、お客様のニーズに的確に対応した製品展開、超精密研削盤の市場投入を引き続き進めるとともに、成長市場である中国、インド等のアジア地域を中心にグローバルな拡販に努めてまいります。併せて、メンテナンス、オーバーホール事業にも引き続き取り組んでまいります。

モーターコア事業につきましては、家電用モーター需要が増大している東南アジア・中国地域において、中国広東省の新工場を初めとする各生産拠点からの供給拡大を継続してまいります。また、国内市場においては、自動車業界向け製品の需要増加に対応するとともに、引き続き生産性向上に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績予想といたしましては、売上高610億円、経常利益は40億円、当期純利益は28億円を見込んでおります。

また、当社個別の業績予想は売上高370億円、経常利益は25億円、当期純利益は17億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとしては、以下のようなものがあります。当社グループは、このようなリスクの存在を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の最少化に努めてまいります。

1. 半導体業界の需要状況

当社グループは、主たる需要先である半導体業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 原材料価格の変動

非鉄金属・鋼材(銅、ニッケル、鉄)、貴金属(金、銀、パラジウム)及び原油価格の上昇は、当社グループが購入しております主要原材料価格の上昇に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体及び家電業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図ってまいります。更なる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めていますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産・販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国の急激な政策変更や経済変動等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

予想される主な項目は以下のとおりです。

- ①外国資本に対する投資優遇政策の変更
- ②輸出又は輸入規制の変更
- ③為替政策による為替レート的大幅な変動
- ④人件費、物価等の大幅な上昇
- ⑤その他の経済的、社会的及び政治的リスク

6. 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成19年1月31日)現在において判断したものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,171		13,585	
2. 受取手形及び売掛金			9,539		10,656	
3. 棚卸資産			3,968		4,960	
4. 繰延税金資産			399		185	
5. その他			752		496	
6. 貸倒引当金			△37		△10	
流動資産合計			24,794	39.9	29,874	5,080
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		29,724		30,414		
減価償却累計額		△17,062	12,661	△18,182	12,231	
(2) 機械装置及び運搬具		42,614		44,556		
減価償却累計額		△34,436	8,178	△36,442	8,114	
(3) 工具器具備品		18,794		20,779		
減価償却累計額		△15,783	3,011	△17,476	3,302	
(4) 土地			7,290		7,340	
(5) 建設仮勘定			485		698	
有形固定資産合計			31,627	50.8	31,687	59
2. 無形固定資産			789	1.3	825	36
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		4,477		2,167	
(2) 繰延税金資産			578		657	
(3) その他			821		963	
(4) 投資損失引当金			△883		—	
投資その他の資産合計			4,993	8.0	3,787	△1,205
固定資産合計			37,410	60.1	36,301	△1,109
資産合計			62,204	100.0	66,175	3,971

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,699		3,302		
2. 一年内返済予定長期 借入金		2,440		6		
3. 未払法人税等		251		873		
4. その他		1,828		2,023		
流動負債合計		7,219	11.6	6,206	9.4	△1,013
II 固定負債						
1. 長期借入金		16		10		
2. 退職給付引当金		873		905		
3. 役員退職慰労引当金		1,466		1,458		
4. その他		61		38		
固定負債合計		2,418	3.9	2,413	3.6	△5
負債合計		9,637	15.5	8,619	13.0	△1,018
(少数株主持分)						
少数株主持分		28	0.0	—	—	△28
(資本の部)						
I 資本金	※3	16,403	26.4	—	—	△16,403
II 資本剰余金		17,366	27.9	—	—	△17,366
III 利益剰余金		19,353	31.1	—	—	△19,353
IV その他有価証券評価差 額金		787	1.3	—	—	△787
V 為替換算調整勘定		△549	△0.9	—	—	549
VI 自己株式	※4	△824	△1.3	—	—	824
資本合計		52,537	84.5	—	—	△52,537
負債、少数株主持分及 び資本合計		62,204	100.0	—	—	△62,204

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	16,403	24.8	16,403
2. 資本剰余金		—	—	17,728	26.8	17,728
3. 利益剰余金		—	—	22,083	33.3	22,083
4. 自己株式		—	—	△4	△0.0	△4
株主資本合計		—	—	56,211	84.9	56,211
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	748	1.1	748
2. 為替換算調整勘定		—	—	557	0.9	557
評価・換算差額等合計		—	—	1,305	2.0	1,305
III 少数株主持分		—	—	39	0.1	39
純資産合計		—	—	57,556	87.0	57,556
負債純資産合計		—	—	66,175	100.0	66,175

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,356	100.0	57,423	100.0	11,066	
II 売上原価			37,705	81.3	46,538	81.0	8,833	
売上総利益			8,651	18.7	10,884	19.0	2,233	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,373	13.8	7,113	12.4	740	
営業利益			2,278	4.9	3,770	6.6	1,492	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		129		267				
2. 為替差益		91		82				
3. その他		196	418	0.9	208	558	1.0	139
V 営業外費用								
1. 支払利息		23		2				
2. 棚卸資産評価損		29		—				
3. 棚卸資産廃棄損		—		33				
4. 固定資産売却廃棄損	※3	129		139				
5. その他		73	256	0.5	90	266	0.5	9
経常利益			2,439	5.3	4,062	7.1	1,622	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		246		—				
2. 非連結子会社清算益		—		165				
3. 国庫補助金等収入		15		14				
4. 貸倒引当金戻入益		—	261	0.6	7	186	0.3	△74
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		2		—				
2. 投資有価証券評価損		26		41				
3. 投資損失引当金繰入額		149		—				
4. 減損損失	※4	953		—				
5. 役員退職慰労金		—	1,131	2.5	35	76	0.1	△1,054
税金等調整前当期純利益			1,569	3.4	4,172	7.3	2,602	
法人税、住民税及び事業税		248		1,103				
還付法人税等		—		△58				
法人税等調整額		1,137	1,385	3.0	139	1,183	2.1	△202
少数株主利益			1	0.0	10	0.0	9	
当期純利益			182	0.4	2,978	5.2	2,795	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,366
II 資本剰余金期末残高			17,366
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,468
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		182	
2. 在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う利益剰 余金増加高	※ 1	50	232
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		316	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		31 (5)	347
IV 利益剰余金期末残高			19,353

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年 1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	19,353	△824	52,299	787	△549	237	28	52,566
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△320		△320					△320
利益処分による役員賞与			△20		△20					△20
当期純利益			2,978		2,978					2,978
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の処分		361		824	1,186					1,186
在外連結子会社の機能通貨変更 に伴う利益剰余金の増加高※ 4			48		48					48
在外連結子会社の固定資産の再 評価に伴う利益剰余金の増加高 ※ 5			44		44					44
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)						△39	1,106	1,067	10	1,078
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	361	2,729	820	3,911	△39	1,106	1,067	10	4,989
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,083	△4	56,211	748	557	1,305	39	57,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,569	4,172	
減価償却費		5,049	5,260	
減損損失		953	—	
投資損失引当金の増減額 (減少:△)		149	—	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		44	30	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		51	△8	
受取利息及び受取配当金		△146	△283	
支払利息		23	2	
為替差損益 (差益:△)		△15	34	
固定資産売却廃棄損		129	139	
投資有価証券評価損		26	41	
投資有価証券売却益		△246	—	
非連結子会社清算益		—	△165	
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,360	△867	
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△158	△873	
仕入債務の増減額 (減少:△)		633	492	
未収・未払消費税等に係る増減額		35	△33	
その他		60	457	
役員賞与の支払額		△31	△20	
小計		6,769	8,381	1,612
利息及び配当金の受取額		155	278	
利息の支払額		△26	△5	
法人税等の支払額		△256	△452	
法人税等の還付額		10	38	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,652	8,240	1,587

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加:△)		△334	△209	
有形固定資産の取得 による支出		△6,534	△4,689	
有形固定資産の売却 による収入		23	0	
無形固定資産の取得 による支出		△220	△93	
投資有価証券の取得 による支出		△374	△16	
投資有価証券の売却 による収入		465	2	
貸付けによる支出		△429	△21	
貸付金の回収による 収入		29	29	
その他		11	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,363	△4,996	2,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,156	—	
長期借入金の返済に よる支出		△2,006	△1,006	
自己株式の取得によ る支出		△5	△4	
自己株式の売却によ る収入		—	1,186	
配当金の支払額		△316	△320	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,171	△144	1,026
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		310	49	△260
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△1,572	3,148	4,720
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		9,516	9,052	△464
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		1,107	—	△1,107
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	9,052	12,200	3,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社18社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他 3 社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他13社 三井高科技 (広東) 有限公司は操業開始に伴い、当連結会計年度の下期首から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 4 社 株式会社三井工作所 他 3 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他 3 社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド 他12社 三井高科技電子 (東莞) 有限公司は、平成19年 1月18日付で三井高科技 (広東) 有限公司に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が前連結会計年度より 1 社減少しております。</p> <p>非連結子会社 3 社 株式会社三井工作所 他 2 社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社三井工作所、他 3 社) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社三井工作所、他 2 社) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有限公司、三井高科技電子 (東莞) 有限公司、三井高科技 (上海) 有限公司、美至益 (上海) 貿易有限公司及び三井高科技 (広東) 有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有限公司、三井高科技 (上海) 有限公司、美至益 (上海) 貿易有限公司及び三井高科技 (広東) 有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7. 利益処分又は損失処理項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）が平成17年 1月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は953百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は57,516百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は68百万円減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ114百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
1 債権譲渡契約に基づく 売上債権の一部譲渡高	売掛金 1,027百万円	売掛金 1,342百万円
※2 非連結子会社に対する 株式	投資有価証券 1,322百万円	投資有価証券 20百万円
※3 会社が発行する株式及 び発行済株式の総数 会社が発行する株式総 数	普通株式 94,595,700株 ただし、株式の消却が行われた場合 には、これに相当する株式数を減ずる旨定 款で定めております。	—————
発行済株式総数	普通株式 43,025,865株	—————
※4 会社が保有する自己株 式の総数	普通株式 855,387株	—————
5 当座貸越契約及び貸出 コミットメント	—————	当社は、資金の機動的調達手段の確保 を目的に、取引銀行4行とコミットメン トライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 3,000百万円
6 財務制限条項	—————	(株)福岡銀行をエージェントとする コミットメントライン契約(借入枠3,000 百万円)には以下の財務制限条項が付さ れており、これに抵触した場合、借入先 の要求に基づき借入金を一括返済するこ とがあります。 ①各年度の決算期における単体の貸借対 照表の純資産の部の金額を、直前の決算 期における単体の貸借対照表の純資産の 部の金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)									
	※1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	運搬費	908百万円	運搬費	1,009百万円							
	給与・賞与	1,811	給与・賞与	2,025								
	退職給付費用	80	退職給付費用	88								
	役員退職慰労引当金繰入額	51	役員退職慰労引当金繰入額	37								
	減価償却費	340	減価償却費	380								
	貸倒引当金繰入額	7										
※2 一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究 開発費の総額		725百万円		810百万円								
※3 固定資産売却廃棄損 (営業外費用)の内訳	建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物	16百万円								
	機械装置及び運搬具	56	機械装置及び運搬具	58								
	工具器具備品	60	工具器具備品	64								
	その他	3	合計	139								
	合計	129										
※4 減損損失	<p>当連結会計年度において、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない以下の当社の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>熊本県菊池郡 他</td> <td>土地</td> <td>953 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>				用途	場所	種類	金額	遊休土地	熊本県菊池郡 他	土地	953 百万円
用途	場所	種類	金額									
遊休土地	熊本県菊池郡 他	土地	953 百万円									

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	※1 在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う利益剰 余金増加高	<p>在外連結子会社ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッドが適用している現地会計基準(FRS)の変更に伴い、同社の機能通貨をシンガポールドルから米ドルに変更したことによるものであります。</p>

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,025,865	—	—	43,025,865
合計	43,025,865	—	—	43,025,865
自己株式				
普通株式（注）1、2	855,387	3,436	855,700	3,123
合計	855,387	3,436	855,700	3,123

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,436株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少855,700株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	215	5.0	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	430	利益剰余金	10.0	平成19年1月31日	平成19年4月25日

※4. 在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の増加高

在外連結子会社ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド及びミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドが適用している現地会計基準の変更に伴い、同社の機能通貨をそれぞれホンコンドル及びフィリピンペソから米ドルに変更したことによるものであります。

※5. 在外連結子会社の固定資産の再評価に伴う利益剰余金の増加高

在外連結子会社ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドが適用している現地会計基準の変更に伴い、同社の固定資産を再評価したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,171百万円	現金及び預金勘定 13,585百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,119$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,384$
現金及び現金同等物 9,052	現金及び現金同等物 12,200

(リース取引)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引に係る注記	記載すべき該当事項はありません。	同左

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年 1月31日)			当連結会計年度 (平成19年 1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	411	1,732	1,321	412	1,668	1,255
	小計	411	1,732	1,321	412	1,668	1,255
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	0	0	$\Delta 0$	0	0	$\Delta 0$
	小計	0	0	$\Delta 0$	0	0	$\Delta 0$
合計		412	1,732	1,320	413	1,668	1,255

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年 2月 1日 至平成18年 1月31日)			当連結会計年度 (自平成18年 2月 1日 至平成19年 1月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
484	246	2	—	—	—

(注) 当連結会計年度は売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (平成19年 1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,419	478

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、為替変動リスク管理対策の一環として為替予約取引を行っております。 なお、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建営業債権（将来において確実に発生することが見込まれるものを含む）及び確定した外貨建債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、これ以外のデリバティブ取引は原則として行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、実質的な信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。上記為替予約取引の実行権限は財務担当役員に属し、事前の決裁を受けております。当社のデリバティブ取引はすべて実需に基づくものであり、デリバティブ自体の売買はないため取引に関する管理規程は設けておりません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、昭和55年1月期（第46期）から従来の退職金制度の100%相当分について採用しております。

なお、上記の確定給付型の退職給付制度に加えて、平成16年2月1日から確定拠出年金制度を導入しております。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドが平成18年10月4日から確定給付型の退職給付制度を採用しております。その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）（注）	△3,201	△3,573
(2) 年金資産（百万円）	2,118	2,401
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)） （百万円）	△1,082	△1,172
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	212	273
(5) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） （(3) + (4)）	△870	△899
(6) 前払年金費用（百万円）	3	6
(7) 退職給付引当金（百万円）（(5) - (6)）	△873	△905

(注) 株式会社三井電器（国内連結子会社）は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(1) 勤務費用（百万円）（注）1、2	274	281
(2) 利息費用（百万円）	59	63
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△36	△41
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	79	72
(5) 退職給付費用（(1) + (2) + (3) + (4)） （百万円）	377	376

(注) 1. 簡便法を採用している株式会社三井電器（国内連結子会社）の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	主として2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	主として2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等)

当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	287	百万円	—	百万円
役員退職慰労引当金	592	〃	589	〃
投資有価証券評価損	59	〃	464	〃
退職給付引当金	352	〃	365	〃
投資損失引当金	356	〃	—	〃
減損損失	385	〃	385	〃
外国税額控除	—	〃	545	〃
連結手続上消去された未実現利益	66	〃	160	〃
その他	299	〃	220	〃
繰延税金資産小計	2,399	〃	2,730	〃
評価性引当額	△884	〃	△1,374	〃
繰延税金資産合計	1,515	〃	1,355	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△533	〃	△507	〃
特別償却準備金	—	〃	△6	〃
その他	△135	〃	△122	〃
繰延税金負債合計	△669	〃	△635	〃
繰延税金資産の純額	845	〃	720	〃

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
流動資産—繰延税金資産	399	百万円	185	百万円
固定資産—繰延税金資産	578	〃	657	〃
流動負債—その他(繰延税金負債)	△129	〃	△118	〃
固定負債—その他(繰延税金負債)	△2	〃	△3	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.4	%	40.4	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	〃	1.3	〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0	〃	△1.8	〃
評価性引当額の変動額	27.2	〃	△1.3	〃
住民税均等割額	1.2	〃	0.4	〃
外国法人税	4.9	〃	—	〃
還付法人税	—	〃	△1.4	〃
在外連結子会社からの受取配当金消去	27.3	〃	5.6	〃
在外連結子会社との実効税率差異	△12.5	〃	△6.1	〃
未実現利益消去	6.0	〃	△3.0	〃
税額控除等	△4.0	〃	△5.6	〃
その他	0.4	〃	△0.1	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3	〃	28.4	〃

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,395	28,732	4,406	1,557	7,206	58	46,356	—	46,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	505	—	1,436	7	85	4,332	(4,332)	—
計	6,693	29,237	4,406	2,994	7,213	144	50,689	(4,332)	46,356
営業費用	5,703	27,741	4,210	2,853	7,072	103	47,685	(3,607)	44,078
営業利益	989	1,495	196	140	141	40	3,003	(725)	2,278
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	7,767	29,639	4,746	2,407	6,785	122	51,470	10,733	62,204
減価償却費	721	2,940	635	105	541	8	4,954	94	5,049
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	953	953
資本的支出	335	3,714	701	145	1,663	5	6,566	40	6,607

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,023	37,870	4,797	1,791	8,883	56	57,423	—	57,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191	457	—	1,390	43	81	4,165	(4,165)	—
計	6,215	38,327	4,797	3,182	8,927	138	61,588	(4,165)	57,423
営業費用	5,227	35,967	4,293	2,956	8,431	131	57,007	(3,354)	53,652
営業利益	988	2,360	504	226	495	6	4,581	(810)	3,770
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	7,737	33,346	4,265	2,473	7,000	70	54,894	11,280	66,175
減価償却費	640	3,104	573	86	736	5	5,146	114	5,260
資本的支出	411	2,836	353	119	1,039	1	4,761	100	4,862

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I Cリードフレーム………… I Cリードフレーム

I C組立…………… I C組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は725百万円、当連結会計年度は810百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は11,564百万円、当連結会計年度は11,912百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,793	20,106	456	46,356	—	46,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,344	338	117	5,801	(5,801)	—
計	31,138	20,444	574	52,157	(5,801)	46,356
営業費用	29,426	19,185	541	49,153	(5,075)	44,078
営業利益	1,711	1,259	32	3,003	(725)	2,278
II. 資産	31,342	20,653	1,223	53,218	8,985	62,204

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,520	25,396	506	57,423	—	57,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,057	465	8	5,530	(5,530)	—
計	36,577	25,861	515	62,953	(5,530)	57,423
営業費用	33,788	24,075	508	58,372	(4,719)	53,652
営業利益	2,788	1,785	7	4,581	(810)	3,770
II. 資産	31,463	23,621	1,150	56,235	9,939	66,175

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は725百万円、当連結会計年度は810百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は11,564百万円、当連結会計年度は11,912百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,144	838	938	25,922
II 連結売上高（百万円）				46,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.1	1.8	2.0	55.9

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,304	613	1,605	29,523
II 連結売上高（百万円）				57,423
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.5	1.1	2.8	51.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール・中国・タイ・マレーシア・台湾・フィリピン等

(2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭	当社代表取締役会長	直接 3.4	不動産の賃借	5	—	—	近隣の賃貸料を参考にし、同等の価格によっております。
	三井英子 (三井孝昭の配偶者)	—	直接 1.7	不動産の賃借	5	—	—	同上
	木下幹彌	当社取締役 (株エム・アイ・ピー代表取締役会長)	直接 0.0	技術指導料の支払	15	—	—	同氏が第三者 (株エム・アイ・ピー) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭	当社代表取締役会長	直接 3.4	不動産の賃借	5	—	—	近隣の賃貸料を参考にし、同等の価格によっております。
	三井英子 (三井孝昭の配偶者)	—	直接 1.7	不動産の賃借	5	—	—	同上
	木下幹彌	当社取締役 (株エム・アイ・ピー代表取締役会長)	直接 0.0	技術指導料の支払	3	—	—	同氏が第三者 (株エム・アイ・ピー) の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 木下幹彌は、平成18年4月27日に当社の取締役を退任したため、取引金額は平成18年2月1日から平成18年4月27日までの金額を表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,245.34円	1株当たり純資産額	1,336.88円
1株当たり当期純利益金額	3.83円	1株当たり当期純利益金額	69.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益 (百万円)	182	2,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	161	2,978
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,172	42,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	4,263	97.5
I C リードフレーム (百万円)	38,100	131.9
I C 組立 (百万円)	4,808	109.2
工作機械 (百万円)	1,842	114.0
モーターコア (百万円)	8,917	121.9
その他 (百万円)	55	91.9
合計 (百万円)	57,987	124.3

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
プレス用金型	4,219	97.9	1,049	123.0
I C リードフレーム	37,648	128.2	1,445	86.7
I C 組立	4,893	112.2	398	131.8
工作機械	2,065	137.1	379	362.0
モーターコア	8,946	120.8	388	119.2
その他	53	78.0	7	70.2
合計	57,827	123.0	3,668	112.4

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	4,023	91.5
I C リードフレーム (百万円)	37,870	131.8
I C 組立 (百万円)	4,797	108.9
工作機械 (百万円)	1,791	115.0
モーターコア (百万円)	8,883	123.3
その他 (百万円)	56	97.0
合計 (百万円)	57,423	123.9

- (注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。